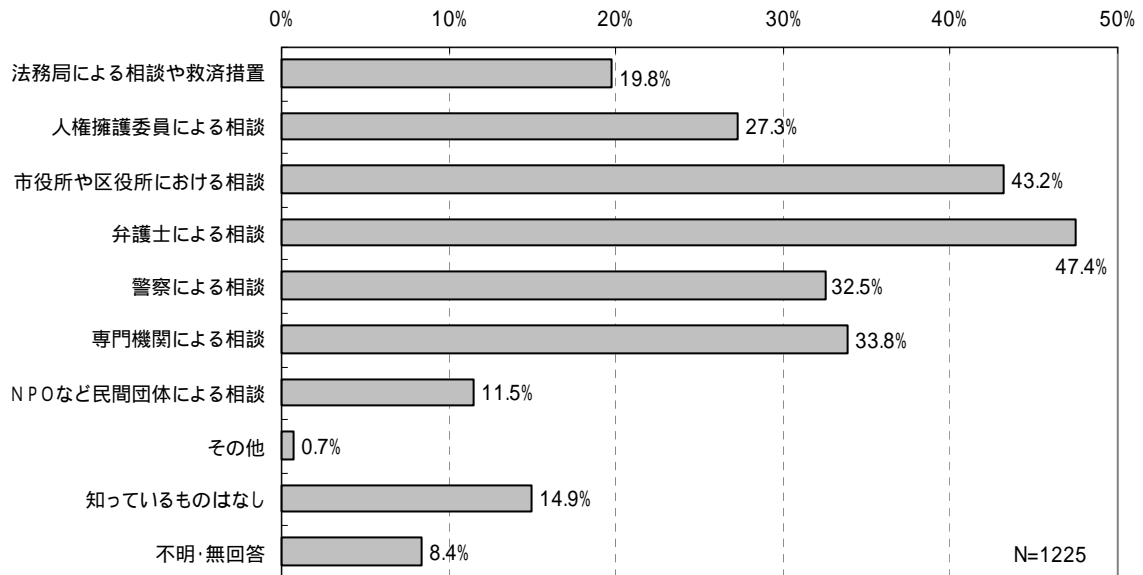


人権擁護に関する制度の認知

問 26 人権を守るための制度などについて、あなたが知っているものを選んでください。
(はいいくつでも)



「弁護士による相談」(47.4%)が最も高く約5割となっており、次いで「市役所や区役所における相談」(43.2%)となっている。また、「専門機関による相談」(33.8%)、「警察による相談」(32.5%)と続いている。

性別・年齢別

(%)

		法務局による相談や救済措置	人権擁護委員による相談	市役所や区役所における相談	弁護士による相談	警察による相談	専門機関による相談	NPOなど民間団体による相談	その他	知っているものはなし
全体	N=1225	19.8	27.3	43.2	47.4	32.5	33.8	11.5	0.7	14.9
男性	N=532	26.1	32.5	43.4	48.7	32.3	27.3	12.6	0.9	14.3
女性	N=677	14.9	23.3	43.4	47.3	33.4	39.4	10.6	0.6	15.7
20歳代	N=135	8.1	15.6	31.9	45.9	31.1	40.7	12.6	1.5	20.7
30歳代	N=189	13.2	13.2	41.8	49.2	31.2	40.2	18.0	1.1	21.2
40歳代	N=178	16.3	20.8	46.6	50.6	34.3	38.8	16.3		11.8
50歳代	N=238	24.4	36.6	48.7	55.9	34.9	35.7	12.2	0.8	13.4
60歳代	N=238	24.8	34.9	47.1	44.5	34.5	32.8	8.0	0.4	12.6
70歳以上	N=234	24.8	33.3	39.3	40.6	30.3	20.9	4.7	0.9	13.7

性別で見ると、男女とも「弁護士による相談」が最も高くなっている。また、「法務局による相談や救済措置」や「人権擁護委員による相談」については、男性の方が10ポイント近く高くなっている。一方、「専門機関による相談」については、女性の方が10ポイント以上高くなっている。

年齢別で見ると、20歳代から50歳代、70歳以上では「弁護士による相談」が、60歳代では「市役所や区役所における相談」が最も高くなっている。

また、50歳代以上では「法務局による相談や救済措置」や「人権擁護委員による相談」が高くなっている。一方、年齢が低いほど「専門機関による相談」が高くなる傾向が見られる。

さらに、20歳代、30歳代では「知っているものはなし」が2割となっている。